

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸 借 対 照 表	1
2	行 政 コ ス ト 計 算 書	3
3	損 益 計 算 書	4
4	純 資 産 変 動 計 算 書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	重 要 な 会 計 方 針	8
7	重 要 な 会 計 上 の 見 積 り	9
8	注 記 事 項	11
9	重 要 な 債 務 負 担 行 為	18
10	重 要 な 後 発 事 象	18
11	附 属 明 細 書	19

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		75,401,952,591	
有価証券		11,300,000,000	
前払費用		19,481,278	
未収収益		289,544,338	
未収金		768,059,807	
短期貸付金		37,358,473,000	
その他の流動資産		1,472,167	
流動資産合計			125,138,983,181
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	84,492,816		
減価償却累計額	△ 63,980,905	20,511,911	
工具器具備品	430,443,635		
減価償却累計額	△ 225,828,515		
減損損失累計額	△ 35,499	204,579,621	
建設仮勘定		629,549,358	
有形固定資産合計		854,640,890	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		767,474,641	
電話加入権		52,000	
無形固定資産合計		767,526,641	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		83,099,790,762	
長期貸付金		14,371,097,000	
敷金・保証金		186,260,319	
寄託金		16,901,469,067	
求償権	2,043,373,966		
求償権償却引当金	△ 1,942,879,220	100,494,746	
その他の資産		38,353,400	
投資その他の資産合計		114,697,465,294	
固定資産合計			116,319,632,825
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	13,300,609,510		
長期保証債務見返	6,153,766,605	19,454,376,115	
保証債務見返合計			19,454,376,115
資産合計			260,912,992,121

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
預り交付金（注）		17,073,846	
短期借入金		3,380,000,000	
未払金		289,844,793	
預り金		6,822,027	
未払費用		98,911,038	
前受収益		48,010,241	
引当金			
賞与引当金	89,742,120		
保証債務損失引当金	871,144,748	960,886,868	
資産除去債務		46,123,689	
政府事業交付金（注）		7,989,727,505	
支払備金		417,211,063	
流動負債合計			13,254,611,070
II 固定負債			
長期前受収益		58,660,517	
引当金			
退職給付引当金	526,526,761		
保証債務損失引当金	246,496,553	773,023,314	
責任準備金		4,698,760,434	
固定負債合計			5,530,444,265
III 保証債務			
短期保証債務	13,300,609,510		
長期保証債務	6,153,766,605	19,454,376,115	
保証債務合計			19,454,376,115
負債合計			38,239,431,450
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		129,088,112,410	
地方公共団体出資金		5,213,258,404	
民間出資金		28,848,559,003	
資本金合計			163,149,929,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額（注）			
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 18,231,590	△ 18,231,590	
政府交付金（注）		11,501,525,279	
特別出えん金（注）		366,880,000	
資本剰余金合計			11,856,110,722
III 利益剰余金			47,667,520,132
純資産合計			222,673,560,671
負債純資産合計			260,912,992,121

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金

行政コスト計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務経費		
保険事業費		
保険金	3,922,727,891	
保険料払戻金	22,532,477	
保証保険事業助成金	597,682,000	
国庫納付金	169,974,021	
政府事業交付金繰入（注）	13,882,738	
委託業務費	4,040,239	
事業推進費	19,253,973	
業務管理費	86,947,597	
保証事業費		
求償権回収事業費	12,072,715	
求償権償却引当金繰入	520,103,343	
保証債務損失引当金繰入	150,708,714	
調査研究費	2,205,071	
委託業務費	194,256	
事業推進費	9,762,500	
業務管理費	25,738,459	
貸付事業費		
業務管理費	2,978,218	
業務経費合計		5,560,804,212
一般管理費		
役員報酬	124,076,441	
職員給与	819,371,127	
法定福利費	154,508,724	
事務諸費	830,240,798	
退職給付費用	16,206,857	
賞与引当金繰入	89,742,120	
退職給付引当金繰入	75,362,406	
減価償却費	314,375,811	
一般管理費合計		2,423,884,284
財務費用		
支払利息	6,760,427	
財務費用合計		6,760,427
臨時損失		
固定資産除却損	64,680	
減損損失	17,385,683	
臨時損失合計		17,450,363
損益計算書上の費用合計		8,008,899,286
II 行政コスト		8,008,899,286

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金

損益計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	3,922,727,891		
保険料払戻金	22,532,477		
保証保険事業助成金	597,682,000		
国庫納付金	169,974,021		
政府事業交付金繰入（注）	13,882,738		
委託業務費	4,040,239		
事業推進費	19,253,973		
業務管理費	86,947,597	4,837,040,936	
保証事業費			
求償権回収事業費	12,072,715		
求償権償却引当金繰入	520,103,343		
保証債務損失引当金繰入	150,708,714		
調査研究費	2,205,071		
委託業務費	194,256		
事業推進費	9,762,500		
業務管理費	25,738,459	720,785,058	
貸付事業費			
業務管理費		2,978,218	
業務経費合計		5,560,804,212	
一般管理費			
役員報酬	124,076,441		
職員給与	819,371,127		
法定福利費	154,508,724		
事務諸費	830,240,798		
退職給付費用	16,206,857		
賞与引当金繰入	89,742,120		
退職給付引当金繰入	75,362,406		
減価償却費	314,375,811		
一般管理費合計		2,423,884,284	
財務費用			
支払利息	6,760,427		
財務費用合計		6,760,427	
経常費用合計			7,991,448,923

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,623,099,130		
回収金収入	2,835,607,974		
助成金見合納付金収入（注）	4,932,340		
支払備金戻入	199,190,444		
政府事業交付金収入（注）	500,157,280		
責任準備金戻入	303,280,825	6,466,267,993	
保証事業収入			
保証料収入	199,389,272		
違約金収入	3,073,211		
償却債権取立益	16,904,048		
政府事業交付金収入（注）	344,539,223	563,905,754	
貸付事業収入			
貸付金利息	76,476,100		
政府事業交付金収入（注）	52,800,000	129,276,100	
事業収入合計		7,159,449,847	
財務収益			
受取利息	397,395,561		
有価証券利息	612,426,130		
財務収益合計		1,009,821,691	
雑益		500,000	
経常収益合計			8,169,771,538
経常利益			178,322,615
臨時損失			
固定資産除却損		64,680	
減損損失		17,385,683	
臨時損失合計			17,450,363
当期純利益			160,872,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			650,352,965
当期総利益			811,225,217

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
純資産変動計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額	政府 交付金	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
						除売却差額相当 累計額（△）									
当期首残高	140,024,992,410	5,213,258,404	28,910,712,262	174,148,963,076	5,937,033	△ 18,231,590	11,501,525,279	362,800,000	11,852,030,722	46,099,047,206	1,179,636,014	227,964,660	－	47,506,647,880	233,507,641,678
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
出資金の受入れ			25,800,000	25,800,000											25,800,000
出資金の払戻し			△ 87,953,259	△ 87,953,259											△ 87,953,259
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 10,936,880,000		－	△ 10,936,880,000											△ 10,936,880,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
出えん金の受入れ								4,080,000	4,080,000						4,080,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										△ 650,352,965	227,964,660	583,260,557	811,225,217	160,872,252	160,872,252
当期変動額合計	△ 10,936,880,000	－	△ 62,153,259	△ 10,999,033,259	－	－	－	4,080,000	4,080,000	△ 650,352,965	227,964,660	583,260,557	811,225,217	160,872,252	△ 10,834,081,007
当期末残高	129,088,112,410	5,213,258,404	28,848,559,003	163,149,929,817	5,937,033	△ 18,231,590	11,501,525,279	366,880,000	11,856,110,722	45,448,694,241	1,407,600,674	811,225,217	811,225,217	47,667,520,132	222,673,560,671

独立行政法人農林漁業信用基金

キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,639,296,790
保証料収入	195,741,000
回収金収入	2,807,772,362
求償権回収収入	95,648,332
違約金収入	3,073,211
助成金見合納付金収入	4,932,340
貸付金利息収入	49,068,846
貸付金の回収による収入	37,855,428,000
寄託金の回収による収入	2,552,020,642
その他の業務収入	28,539,788
保険金の支払いによる支出	△ 3,922,727,891
代位弁済費支出	△ 635,928,555
貸付けによる支出	△ 29,276,965,000
寄託金の支払いによる支出	△ 500,000,000
人件費支出	△ 1,080,217,307
その他の業務支出	△ 1,764,978,270
政府事業交付金収入	449,598,019
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 617,641,861
小計	8,882,660,446
利息の受取額	941,347,696
利息の支払額	△ 6,682,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,817,325,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 91,020,000,000
定期預金の払戻しによる収入	90,060,000,000
有価証券の取得による支出	△ 22,500,000,000
有価証券の償還による収入	24,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 33,031,984
無形固定資産の取得による支出	△ 617,224,326
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 16,250,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,493,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,067,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 7,959,000,000
民間出資金の受入れによる収入	25,800,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 87,953,259
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,936,880,000
特別出えん金の受入れによる収入	4,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,886,953,259
IV 資金増加額	1,203,865,989
V 資金期首残高	29,438,086,602
VI 資金期末残高	30,641,952,591

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5 年 ～ 6 年

工具器具備品 5 年 ～ 15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

（２）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数 300 人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（３）求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第 16 条第 2 項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第 8 条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

（４）保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第 26 条及び引当規程第 9 条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14 条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

1. 求償権償却引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金 1,942,879,220 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準

(3) 求償権償却引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出された担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見

積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金 1,117,641,301 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (4) 保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 4,698,760,434 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	75,401,952,591 円
定期預金	……………△	44,760,000,000 円
資金	……………	<u>30,641,952,591 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,008,899,286 円
自己収入等	△ 7,267,342,695 円
国庫納付額	△ 169,974,021 円
機会費用	3,558,748,901 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	4,130,331,471 円
----------------	-----------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	567,109,839 円
退職給付費用	75,362,406 円
退職給付への支払額	△ 115,945,484 円
期末における退職給付債務	<u>526,526,761 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※）	75,362,406 円
-------------------	--------------

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額（※）	16,206,857 円
---------------------	--------------

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用ソフトウェア (財務会計システム)	ソフトウェア	東京都港区	17,385,683 円	17,385,683 円	－ 円

② 減損の認識に至った経緯

財務会計システムについては、令和7年4月に機器等の更改を行い、旧機器等は同年6月までの並行稼働期間を経て、同年7月から使用が見込まれない遊休状態となったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
業務用ソフトウェア (財務会計システム)	ソフトウェア	17,385,683 円	－ 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、備忘価額0円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けも行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会に対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、短期貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	87,199	82,111	△ 5,088
②長期貸付金 貸倒引当金	14,371 —		
	14,371	14,359	△11
③寄託金	16,901	12,817	△4,083
④求償権 求償権償却引当金	2,043 △ 1,942		
	100	100	—

(単位：百万円)

	契約額等（＊１）	時価（＊１）
その他 債務保証契約（＊２）	19,454	△0

(＊１) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(＊２) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価（＊）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債等	—	82,111	—	82,111
長期貸付金	—	124	14,234	14,359
寄託金	—	12,817	—	12,817
求償権	—	—	100	100

(単位：百万円)

区分	時価（＊）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他				
債務保証契約	—	—	△0	△0

(＊) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

なお、林業信用保証勘定の貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和 54 年 8 月 23 日付け 54 林野企第 83 号林野庁長官通知）の記の第 7 の 3 の（3）により貸付利率を 0 % としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。求償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 139,815,629 円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、△0.099%（入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,106,817 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（△は減少）	△31,786 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	14,048,658 円
期末残高	46,123,689 円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

原状回復費用の見積書の新たな入手に伴い、見積りの変更による増加額 14,048,658 円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

加算分につきましては、使用期間を賃貸借期間である 1 年と見積もり、割引率は使用見込期間に相当する 1 年ものの長期国債利率を採用しており、1.01102%（見積り変更時）を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

これに伴い、建物が同額増加しております。

8. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類	現金及び預金
②	帳簿価額	(1) 取得価額 10,936,880,000 円
		(2) 減価償却 —
		(3) 減損額 —
		(4) 帳簿価額 10,936,880,000 円
③	不要財産となった理由	「令和 5 年度決算検査報告（令和 6 年 11 月 6 日会計検査院から内閣宛て報告）」及び「独立行政法人農林漁業信用基金が行う農業信用基金協会に対する貸付業務の改善について（令和 7 年 1 月 23 日付け 6 経営第 2304 号独立行政法人農林漁業信用基金理事長宛て経営局長通知）」を踏まえ、保証債務残高が減少傾向であること、また、全ての農業信用基金協会が相当程度の弁済能力を有しており、直ちに保証債務の弁済に支障が生ずる状況にはないことから、今後も使用する見込みがないと指摘された額（政府出資分；21,873,760,000 円。うち令和 7 年度に返納する分 10,936,880,000

		円) について、不要財産と認められるため であります。
④	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項 ただし書きの規定に基づき、金銭により 国庫納付を行いました。
⑤	譲渡収入の額	—
⑥	控除費用	—
⑦	国庫納付等の額	10,936,880,000 円
	納付等年月日	令和 7 年 10 月 17 日
⑧	減資額	10,936,880,000 円
⑨	備考	令和 8 年度に 10,936,880,000 円を納付予 定であります。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金
附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	70,444,158	14,048,658	—	84,492,816	63,980,905	12,186,839	—	—	20,511,911	
	工具器具備品	396,408,451	33,031,984	646,800	428,793,635	225,828,515	80,584,857	35,499	—	202,929,621	
	計	466,852,609	47,080,642	646,800	513,286,451	289,809,420	92,771,696	35,499	—	223,441,532	
有形固定資産 (償却費損益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	建 設 仮 勘 定	629,549,358	—	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358	
	工具器具備品	1,650,000	—	—	1,650,000	—	—	—	—	1,650,000	
	計	631,199,358	—	—	631,199,358	—	—	—	—	631,199,358	
有形固定 資産合計	建 物	70,444,158	14,048,658	—	84,492,816	63,980,905	12,186,839	—	—	20,511,911	
	工具器具備品	398,058,451	33,031,984	646,800	430,443,635	225,828,515	80,584,857	35,499	—	204,579,621	
	建 設 仮 勘 定	629,549,358	—	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358	
	計	1,098,051,967	47,080,642	646,800	1,144,485,809	289,809,420	92,771,696	35,499	—	854,640,890	
無形固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	1,031,001,359	234,616,166	—	1,265,617,525	480,757,201	221,604,115	17,385,683	17,385,683	767,474,641	
	電 話 加 入 権	52,000	—	—	52,000	—	—	—	—	52,000	
	計	1,031,053,359	234,616,166	—	1,265,669,525	480,757,201	221,604,115	17,385,683	17,385,683	767,526,641	
投資その他の 資産	投資有価証券	76,899,752,176	10,300,038,586	4,100,000,000	83,099,790,762	—	—	—	—	83,099,790,762	
	長 期 貸 付 金	27,412,744,000	14,346,097,000	27,387,744,000	14,371,097,000	—	—	—	—	14,371,097,000	
	敷金・保証金	170,010,135	16,250,184	—	186,260,319	—	—	—	—	186,260,319	
	寄 託 金	18,953,489,709	500,000,000	2,552,020,642	16,901,469,067	—	—	—	—	16,901,469,067	
	求 償 権	2,153,379,509	635,928,555	745,934,098	2,043,373,966	—	—	—	—	2,043,373,966	
	求償権償却引当金	△ 2,073,061,643	△ 520,103,343	△ 650,285,766	△ 1,942,879,220	—	—	—	—	△ 1,942,879,220	
	そ の 他 の 資 産	37,153,400	1,200,000	—	38,353,400	—	—	—	—	38,353,400	
	計	123,553,467,286	25,279,410,982	34,135,412,974	114,697,465,294	—	—	—	—	114,697,465,294	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 10,300,000,000円、償却原価法による増加額 38,586円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 4,100,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 14,346,097,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 27,387,744,000円であります。

4. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 500,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,552,020,642円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第90回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第61回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第28回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回首都高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	譲渡性預金	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	—	
	計	11,300,000,000	11,300,000,000	11,300,000,000	—	
	貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				11,300,000,000	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第246回共同発行市場公募地方債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	北海道令和3年度第7回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	北海道令和5年度第8回公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	千葉県令和2年度第8回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	千葉県令和3年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	神奈川県第249回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	新潟県令和2年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,992,044	—	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	大阪市令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第329回住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第198回都市再生債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第203回都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第214回都市再生債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第202回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	F 306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	F 696回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F 699回地方公共団体金融機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	F 703回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F 771回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F 772回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	—	
	第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第32回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第38回新関西国際空港債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第188回日本政策投資銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第210回日本政策投資銀行債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第24回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第44回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第46回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第57回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第84回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第85回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第96回東日本高速道路債（一般担保付）	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	—	
	第100回東日本高速道路債（一般担保付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第124回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第125回東日本高速道路債（一般担保付）	3,400,000,000	3,400,000,000	3,400,000,000	—	
	第98回中日本高速道路債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第93回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第94回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第95回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第98回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第101回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第104回西日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

(単位：円)

満 期 債 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
	第105回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第34回首都高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	第41回東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第172回名古屋高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第185回名古屋高速道路債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	第136回福岡北九州高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第158回福岡北九州高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第161回福岡北九州高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第164回福岡北九州高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第23回広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第33回広島高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第36回広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第37回広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第42回広島高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	社債						
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回富国生命保険債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,798,718	—		
	計	83,099,418,000	83,100,000,000	83,099,790,762	—		
関 係 会 社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				83,099,790,762			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	－	－	－	－	－	該当なし
その他の長期貸付金	27,412,744,000	14,346,097,000	27,387,744,000	－	14,371,097,000	
長期資金	27,387,744,000	14,240,347,000	27,387,744,000	－	14,240,347,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	25,000,000	105,750,000	－	－	130,750,000	
計	27,412,744,000	14,346,097,000	27,387,744,000	－	14,371,097,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,073,061,643	520,103,343	650,285,766	－	1,942,879,220	
保証債務損失引当金	966,932,587	783,580,128	632,871,414	－	1,117,641,301	
賞与引当金	89,537,239	89,742,120	89,537,239	－	89,742,120	
計	3,129,531,469	1,393,425,591	1,372,694,419	－	3,150,262,641	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,153,379,509	△ 110,005,543	2,043,373,966	2,073,061,643	△ 130,182,423	1,942,879,220	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	32,895,289,000	4,463,184,000	37,358,473,000	－	－	－	
一般債権	32,895,289,000	4,463,184,000	37,358,473,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
長期貸付金	27,412,744,000	△ 13,041,647,000	14,371,097,000	－	－	－	
一般債権	27,412,744,000	△ 13,041,647,000	14,371,097,000	－	－	－	
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
計	60,308,033,000	△ 8,578,463,000	51,729,570,000	－	－	－	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	567,109,839	74,398,971	114,982,049	526,526,761	
退職一時金に係る債務	567,109,839	74,398,971	114,982,049	526,526,761	
退職給付引当金	567,109,839	74,398,971	114,982,049	526,526,761	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	32,106,817	14,048,658	31,786	46,123,689	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものです。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	495	13,775,706,124	462	13,409,988,280	485	13,885,084,894	472	13,300,609,510	114,554,123
長期保証債務	577	6,739,089,001	104	1,468,646,400	153	2,053,968,796	528	6,153,766,605	84,835,149
計	1,072	20,514,795,125	566	14,878,634,680	638	15,939,053,690	1,000	19,454,376,115	199,389,272

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	13,775,706,124	△ 475,096,614	13,300,609,510	702,894,156	168,250,592	871,144,748	
正常先	1,542,400,000	5,200,000	1,547,600,000	—	—	—	注 1
要注意先	5,555,779,200	△ 679,646,400	4,876,132,800	18,889,649	△ 360,345	18,529,304	注 1
要管理先	4,331,576,096	88,155,214	4,419,731,310	175,861,989	108,768,707	284,630,696	注 1
求償権化懸念先	1,992,626,028	84,351,372	2,076,977,400	157,616,718	76,874,030	234,490,748	注 1
実質求償権先	353,324,800	26,843,200	380,168,000	350,525,800	△ 17,031,800	333,494,000	注 2
長期保証債務	6,739,089,001	△ 585,322,396	6,153,766,605	264,038,431	△ 17,541,878	246,496,553	
正常先	1,335,109,200	△ 70,281,400	1,264,827,800	—	—	—	注 1
要注意先	2,751,899,440	△ 454,340,600	2,297,558,840	9,356,458	△ 625,735	8,730,723	注 1
要管理先	1,824,805,761	△ 42,908,816	1,781,896,945	74,087,113	40,667,050	114,754,163	注 1
求償権化懸念先	702,225,800	71,611,820	773,837,620	55,546,060	31,820,207	87,366,267	注 1
実質求償権先	125,048,800	△ 89,403,400	35,645,400	125,048,800	△ 89,403,400	35,645,400	注 2
計	20,514,795,125	△ 1,060,419,010	19,454,376,115	966,932,587	150,708,714	1,117,641,301	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。
2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	3,972,000	—	—	—	3,972,000	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	3,972,000	—	—	—	3,972,000	—	
林業信用保証事業交付金	141,800,000	—	—	—	85,311,816	56,488,184	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 交付金	73,000,000	—	—	—	73,000,000	—	
保証活用支援事業交付金	16,000,000	—	—	—	12,311,816	3,688,184	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
漁業信用保険事業交付金	280,629,033	—	—	—	108,338,033	172,291,000	
漁業信用保険事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
求償権償却経費助成事業交付金	44,546,645	—	—	—	44,546,645	—	注 1
漁業者等緊急保証対策事業交付金	63,791,388	—	—	—	63,791,388	—	注 2
計	426,401,033	—	—	—	197,621,849	228,779,184	

(注) 1. 令和6事業年度の附属明細書に記載している回収金減少支援事業交付金は求償権償却経費助成事業交付金に名称が変更となりました。

2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 63,791,388円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではない
ことから貸借対照表（政府事業交付金）に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	515,842,507	17,854,738	177,176,473	356,520,772	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	185,412,121	3,972,000	18,900,000	170,484,121	注 1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	3,307,273	—	—	3,307,273	
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	89,000,000	—	注 2
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	238,123,113	13,882,738	69,276,473	182,729,378	注 3
林業信用保証事業交付金	1,232,431,241	86,104,710	341,643,933	976,892,018	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 交付金	779,673,073	73,000,000	340,105,372	512,567,701	注 4
保証活用支援事業交付金	66,145,490	12,311,816	1,538,561	76,918,745	注 5
木材産業等高度化推進資金事業交付金	1,745,945	—	—	1,745,945	
経営改善発達支援事業交付金	6,093,646	—	—	6,093,646	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	81,373,087	792,894	—	82,165,981	注 6
災害復旧林業信用保証事業交付金	297,400,000	—	—	297,400,000	
漁業信用保険事業交付金	7,262,353,482	108,338,033	650,585,412	6,720,106,103	
求償権償却経費助成事業交付金	1,225,431,128	44,546,645	24,645,031	1,245,332,742	注 7
漁業緊急保証対策事業交付金	3,088,391,081	—	192,786,136	2,895,604,945	注 8
漁業者等緊急保証対策事業交付金	2,948,531,273	63,791,388	433,154,245	2,579,168,416	注 9
計	9,010,627,230	212,297,481	1,169,405,818	8,053,518,893	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 18,900,000円であります。

2. 融資保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 89,000,000円であります。

3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れした額 13,882,738円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 2,535,113円、
国庫に返還した額 66,741,360円であります。

4. 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額は、代位弁済費に充当した 340,105,372円であります。

5. 保証活用支援事業交付金の当期減少額は、保証料相当額を補填した額 1,538,561円であります。

6. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 792,894円であります。

7. 求償権償却経費助成事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 24,645,031円であります。

8. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 192,786,136円であります。

9. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 433,154,245円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,378)	(1)	(—)	(—)
	118,698	8	—	—
職 員	(17,420)	(4)	(—)	(—)
	819,371	103	115,945	6
合 計	(22,798)	(5)	(—)	(—)
	938,069	111	115,945	6

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. () 内は非常勤の役員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、
役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	63,250	
郵便振替口座	19,017,095	
普通預金	30,622,872,246	
定期預金	44,760,000,000	
合 計	75,401,952,591	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和8年4月分)	16,124,269	
通勤手当	3,357,009	
合 計	19,481,278	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	69,703,349	
長期資金	6,996,715	
短期資金	13,851	
短期貸付金	62,692,783	
預金利息	92,628,639	
定期預金	92,628,639	
有価証券利息	127,212,350	
地方債	1,450,780	
特別の法律により法人の発行する債券	84,332,150	
社債	31,387,449	
譲渡性預金	10,041,971	
合 計	289,544,338	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	431,894,129	
回収金	290,505,956	
保証料	1,113,077	
漁業信用保険事業交付金	44,546,645	
合 計	768,059,807	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	27,387,744,000	
短期資金	112,307,000	
短期貸付金	9,858,422,000	
合 計	37,358,473,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	1,472,167	
合 計	1,472,167	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	36,353,400	
保管金	2,000,000	
合 計	38,353,400	

(8) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	3,380,000,000	
合 計	3,380,000,000	

(9) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費（令和8年3月分）	616,000	
業務管理費	2,801,235	
退職手当	115,079,691	
確定拠出年金負担金（令和8年3月分）	1,373,846	
国庫納付金	169,974,021	
合 計	289,844,793	

(10) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,807,998	
住民税	3,795,800	
社会保険料等	218,229	
合 計	6,822,027	

(11) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	1,275,500	
職員給与（令和8年3月分時間外勤務手当）	2,809,389	
法定福利費（令和8年3月分厚生年金保険料等）	20,234,063	
委託業務費	312,818	
業務管理費	11,790,239	
事務諸費	62,380,684	
財務費用（短期借入金未払利息）	108,345	
合 計	98,911,038	

(12) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	48,010,241	
合 計	48,010,241	

(13) 長期前受収益

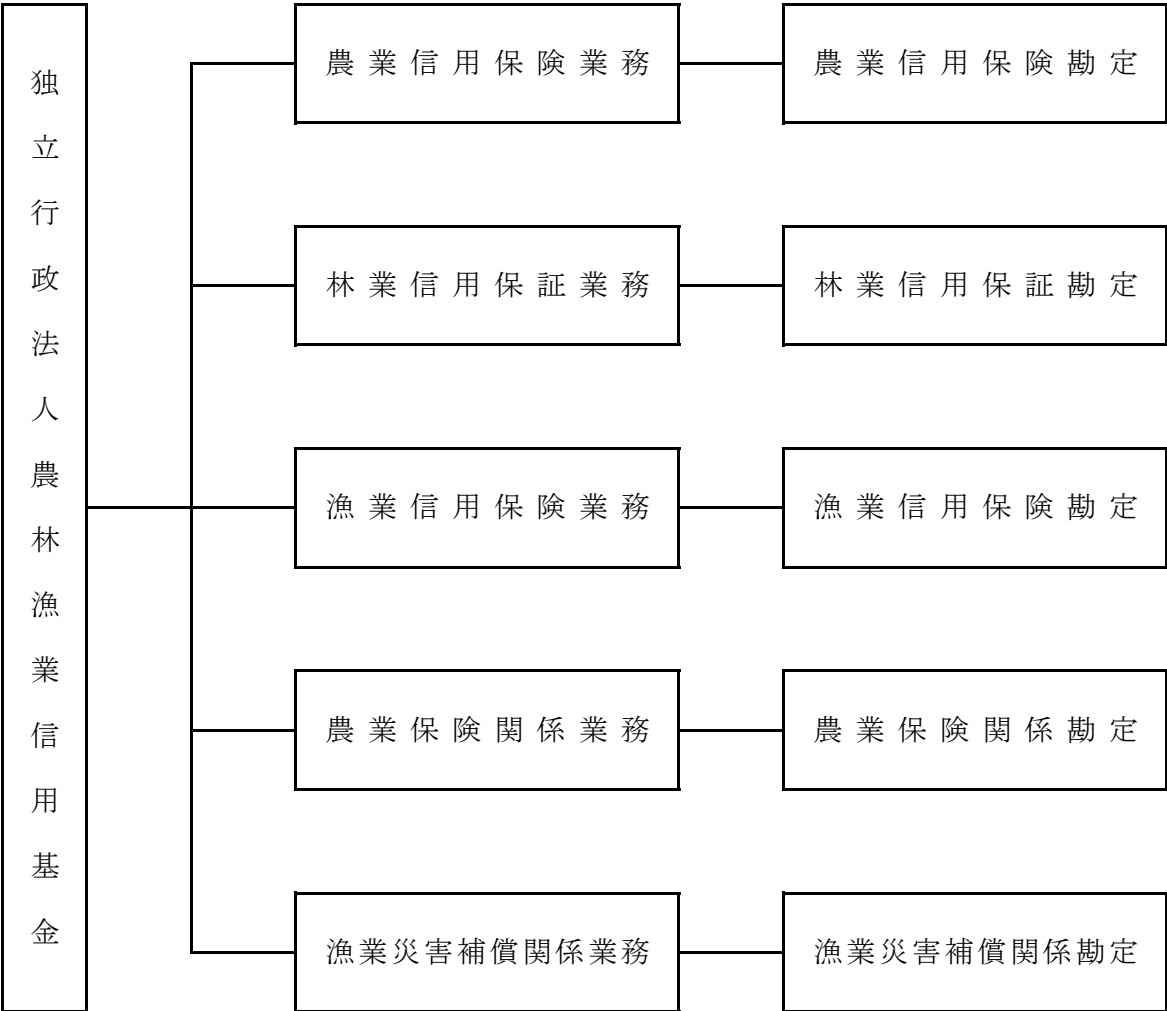
(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	58,660,517	
合 計	58,660,517	

13. 開示すべきセグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

15. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)							
科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	25,364,713,713	25,498,206,208	23,366,502,722	1,025,092,098	147,437,850		75,401,952,591
有価証券	5,400,000,000	2,000,000,000	3,500,000,000	400,000,000	—		11,300,000,000
前払費用	6,936,934	6,310,957	5,846,405	195,655	191,327		19,481,278
未収収益	114,777,001	33,962,506	72,311,354	5,800,694	62,692,783		289,544,338
未収金	462,859,483	1,113,077	304,087,247	—	—		768,059,807
短期貸付金	18,586,237,000	540,000,000	8,913,814,000	—	9,318,422,000		37,358,473,000
その他の流動資産	534,711	427,953	277,401	164,692	67,410		1,472,167
流動資産合計	49,936,058,842	28,080,020,701	36,162,839,129	1,431,253,139	9,528,811,370		125,138,983,181
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	32,829,492	29,529,679	20,587,486	627,937	918,222		84,492,816
減価償却累計額	△ 25,246,862	△ 22,630,046	△ 14,952,336	△ 435,073	△ 716,588		△ 63,980,905
工具器具備品	243,070,453	100,512,975	79,395,321	3,095,323	4,369,563		430,443,635
減価償却累計額	△ 124,447,909	△ 55,433,914	△ 41,916,209	△ 1,574,701	△ 2,455,782		△ 225,828,515
減損損失累計額	—	—	△ 35,499	—	—		△ 35,499
建設仮勘定	629,549,358	—	—	—	—		629,549,358
有形固定資産合計	755,754,532	51,978,694	43,078,763	1,713,486	2,115,415		854,640,890
2 無形固定資産							
ソフトウェア	565,471,160	76,346,766	121,737,807	2,057,059	1,861,849		767,474,641
電話加入権	26,000	13,000	13,000	—	—		52,000
無形固定資産合計	565,497,160	76,359,766	121,750,807	2,057,059	1,861,849		767,526,641
3 投資その他の資産							
投資有価証券	33,199,992,044	20,299,798,718	27,200,000,000	2,400,000,000	—		83,099,790,762
長期貸付金	7,338,660,000	130,750,000	6,901,687,000	—	—		14,371,097,000
敷金・保証金	73,195,494	65,061,596	44,247,705	1,718,889	2,036,635		186,260,319
寄託金	—	16,901,469,067	—	—	—		16,901,469,067
求償権	—	2,043,373,966	—	—	—		2,043,373,966
求償権償却引当金	—	△ 1,942,879,220	—	—	—		△ 1,942,879,220
その他の資産	15,421,112	14,116,588	8,081,361	392,617	341,722		38,353,400
投資その他の資産合計	40,627,268,650	37,511,690,715	34,154,016,066	2,402,111,506	2,378,357		114,697,465,294
固定資産合計	41,948,520,342	37,640,029,175	34,318,845,636	2,405,882,051	6,355,621		116,319,632,825
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	13,300,609,510	—	—	—		13,300,609,510
長期保証債務見返	—	6,153,766,605	—	—	—		6,153,766,605
保証債務見返合計	—	19,454,376,115	—	—	—		19,454,376,115
資産合計	91,884,579,184	85,174,425,991	70,481,684,765	3,837,135,190	9,535,166,991		260,912,992,121

(単位：円)								
科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位	
(負債の部)								
I 流動負債								
預り交付金	—	—	17,073,846	—	—		17,073,846	
短期借入金	—	—	—	—	3,380,000,000		3,380,000,000	
未払金	25,093,762	72,904,029	179,657,485	10,718,422	1,471,095		289,844,793	
預り金	6,822,027	—	—	—	—		6,822,027	
未払費用	40,216,472	30,924,689	26,047,521	874,516	847,840		98,911,038	
前受収益	—	48,010,241	—	—	—		48,010,241	
引当金								
賞与引当金	32,028,943	29,625,099	26,644,224	765,219	678,635		89,742,120	
保証債務損失引当金	—	871,144,748	—	—	—		871,144,748	
資産除去債務	17,689,035	15,958,517	11,620,621	367,027	488,489		46,123,689	
政府事業交付金	356,520,772	976,892,018	6,656,314,715	—	—		7,989,727,505	
支払備金	391,653,607	—	25,557,456	—	—		417,211,063	
流動負債合計	870,024,618	2,045,459,341	6,942,915,868	12,725,184	3,383,486,059		13,254,611,070	
II 固定負債								
長期前受収益	—	58,660,517	—	—	—		58,660,517	
引当金								
退職給付引当金	252,175,280	145,617,501	85,873,546	35,192,473	7,667,961		526,526,761	
保証債務損失引当金	—	246,496,553	—	—	—		246,496,553	
責任準備金	4,654,599,556	—	44,160,878	—	—		4,698,760,434	
固定負債合計	4,906,774,836	450,774,571	130,034,424	35,192,473	7,667,961		5,530,444,265	
III 保証債務								
短期保証債務	—	13,300,609,510	—	—	—		13,300,609,510	
長期保証債務	—	6,153,766,605	—	—	—		6,153,766,605	
保証債務合計	—	19,454,376,115	—	—	—		19,454,376,115	
負債合計	5,776,799,454	21,950,610,027	7,072,950,292	47,917,657	3,391,154,020		38,239,431,450	
(純資産の部)								
I 資本金								
政府出資金	24,089,120,000	53,663,765,831	46,675,226,579	1,800,000,000	2,860,000,000		129,088,112,410	
地方公共団体出資金	—	3,775,558,404	—	—	1,437,700,000		5,213,258,404	
民間出資金	20,238,700,000	2,855,125,152	2,431,033,851	1,800,500,000	1,523,200,000		28,848,559,003	
資本金合計	44,327,820,000	60,294,449,387	49,106,260,430	3,600,500,000	5,820,900,000		163,149,929,817	
II 資本剰余金								
資本剰余金	—	5,937,033	—	—	—		5,937,033	
その他行政コスト累計額								
除売却差額相当累計額 (△)	—	△ 18,231,590	—	—	—		△ 18,231,590	
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—		11,501,525,279	
特別出えん金	—	—	366,880,000	—	—		366,880,000	
資本剰余金合計	11,501,525,279	△ 12,294,557	366,880,000	—	—		11,856,110,722	
III 利益剰余金								
前中期目標期間繰越積立金	29,511,246,957	2,775,716,363	12,732,760,534	188,717,533	240,252,854		45,448,694,241	
積立金	362,315,734	165,944,771	834,804,018	—	44,536,151		1,407,600,674	
当期末処分利益	404,871,760	0	368,029,491	0	38,323,966		811,225,217	
(うち当期総利益)	(404,871,760)	(0)	(368,029,491)	(0)	(38,323,966)		(811,225,217)	
利益剰余金合計	30,278,434,451	2,941,661,134	13,935,594,043	188,717,533	323,112,971		47,667,520,132	
純資産合計	86,107,779,730	63,223,815,964	63,408,734,473	3,789,217,533	6,144,012,971		222,673,560,671	
負債純資産合計	91,884,579,184	85,174,425,991	70,481,684,765	3,837,135,190	9,535,166,991		260,912,992,121	

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費							
保険事業費							
保険金	3,416,170,580	—	506,557,311	—	—		3,922,727,891
保険料払戻金	—	—	22,532,477	—	—		22,532,477
保証保険事業助成金	477,222,000	—	120,460,000	—	—		597,682,000
国庫納付金	—	—	169,974,021	—	—		169,974,021
政府事業交付金繰入	13,882,738	—	—	—	—		13,882,738
委託業務費	4,040,239	—	—	—	—		4,040,239
事業推進費	18,563,173	—	690,800	—	—		19,253,973
業務管理費	66,371,397	—	20,576,200	—	—		86,947,597
保証事業費							
求償権回収事業費	—	12,072,715	—	—	—		12,072,715
求償権償却引当金繰入	—	520,103,343	—	—	—		520,103,343
保証債務損失引当金繰入	—	150,708,714	—	—	—		150,708,714
調査研究費	—	2,205,071	—	—	—		2,205,071
委託業務費	—	194,256	—	—	—		194,256
事業推進費	—	9,762,500	—	—	—		9,762,500
業務管理費	—	25,738,459	—	—	—		25,738,459
貸付事業費							
業務管理費	6,050	—	1,522,981	676,035	773,152		2,978,218
業務経費合計	3,996,256,177	720,785,058	842,313,790	676,035	773,152		5,560,804,212
一般管理費							
役員報酬	40,237,196	42,874,133	38,596,019	1,081,869	1,287,224		124,076,441
職員給与	288,281,626	273,918,043	239,206,182	9,339,681	8,625,595		819,371,127
法定福利費	53,885,042	51,786,416	45,618,583	1,634,987	1,583,696		154,508,724
事務諸費	354,427,457	256,557,336	205,522,155	7,354,387	6,379,463		830,240,798
退職給付費用	6,316,402	5,084,093	4,485,714	213,374	107,274		16,206,857
賞与引当金繰入	32,028,943	29,625,099	26,644,224	765,219	678,635		89,742,120
退職給付引当金繰入	17,724,733	39,138,827	13,389,677	4,145,734	963,435		75,362,406
減価償却費	207,984,295	47,312,753	56,835,119	1,017,879	1,225,765		314,375,811
一般管理費合計	1,000,885,694	746,296,700	630,297,673	25,553,130	20,851,087		2,423,884,284
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	6,760,427		6,760,427
財務費用合計	—	—	—	—	6,760,427		6,760,427
臨時損失							
固定資産除却損	—	64,680	—	—	—		64,680
減損損失	7,451,504	5,518,215	3,956,982	196,459	262,523		17,385,683
臨時損失合計	7,451,504	5,582,895	3,956,982	196,459	262,523		17,450,363
損益計算書上の費用合計	5,004,593,375	1,472,664,653	1,476,568,445	26,425,624	28,647,189		8,008,899,286
II 行政コスト	5,004,593,375	1,472,664,653	1,476,568,445	26,425,624	28,647,189		8,008,899,286

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費							
保険事業費							
保険金	3,416,170,580	—	506,557,311	—	—		3,922,727,891
保険料払戻金	—	—	22,532,477	—	—		22,532,477
保証保険事業助成金	477,222,000	—	120,460,000	—	—		597,682,000
国庫納付金	—	—	169,974,021	—	—		169,974,021
政府事業交付金繰入	13,882,738	—	—	—	—		13,882,738
委託業務費	4,040,239	—	—	—	—		4,040,239
事業推進費	18,563,173	—	690,800	—	—		19,253,973
業務管理費	66,371,397	—	20,576,200	—	—		86,947,597
保証事業費							
求償権回収事業費	—	12,072,715	—	—	—		12,072,715
求償権償却引当金繰入	—	520,103,343	—	—	—		520,103,343
保証債務損失引当金繰入	—	150,708,714	—	—	—		150,708,714
調査研究費	—	2,205,071	—	—	—		2,205,071
委託業務費	—	194,256	—	—	—		194,256
事業推進費	—	9,762,500	—	—	—		9,762,500
業務管理費	—	25,738,459	—	—	—		25,738,459
貸付事業費							
業務管理費	6,050	—	1,522,981	676,035	773,152		2,978,218
業務経費合計	3,996,256,177	720,785,058	842,313,790	676,035	773,152		5,560,804,212
一般管理費							
役員報酬	40,237,196	42,874,133	38,596,019	1,081,869	1,287,224		124,076,441
職員給与	288,281,626	273,918,043	239,206,182	9,339,681	8,625,595		819,371,127
法定福利費	53,885,042	51,786,416	45,618,583	1,634,987	1,583,696		154,508,724
事務諸費	354,427,457	256,557,336	205,522,155	7,354,387	6,379,463		830,240,798
退職給付費用	6,316,402	5,084,093	4,485,714	213,374	107,274		16,206,857
賞与引当金繰入	32,028,943	29,625,099	26,644,224	765,219	678,635		89,742,120
退職給付引当金繰入	17,724,733	39,138,827	13,389,677	4,145,734	963,435		75,362,406
減価償却費	207,984,295	47,312,753	56,835,119	1,017,879	1,225,765		314,375,811
一般管理費合計	1,000,885,694	746,296,700	630,297,673	25,553,130	20,851,087		2,423,884,284
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	6,760,427		6,760,427
財務費用合計	—	—	—	—	6,760,427		6,760,427
経常費用合計	4,997,141,871	1,467,081,758	1,472,611,463	26,229,165	28,384,666		7,991,448,923

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
経常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	2,096,235,460	—	526,863,670	—	—		2,623,099,130
回収金収入	2,295,963,751	—	539,644,223	—	—		2,835,607,974
助成金見合納付金収入	—	—	4,932,340	—	—		4,932,340
支払備金戻入	139,477,646	—	59,712,798	—	—		199,190,444
政府事業交付金収入	110,435,113	—	389,722,167	—	—		500,157,280
責任準備金戻入	292,164,171	—	11,116,654	—	—		303,280,825
保証事業収入							
保証料収入	—	199,389,272	—	—	—		199,389,272
違約金収入	—	3,073,211	—	—	—		3,073,211
償却債権取立益	—	16,904,048	—	—	—		16,904,048
政府事業交付金収入	—	344,539,223	—	—	—		344,539,223
貸付事業収入							
貸付金利息	8,667,356	—	2,760,825	—	65,047,919		76,476,100
違約金収入	—	—	—	—	—		—
政府事業交付金収入	—	52,800,000	—	—	—		52,800,000
事業収入合計	4,942,943,497	616,705,754	1,534,752,677	—	65,047,919		7,159,449,847
財務収益							
受取利息	188,968,865	72,753,292	129,264,919	5,604,801	803,684		397,395,561
有価証券利息	277,552,773	133,607,889	180,580,340	19,565,576	1,119,552		612,426,130
財務収益合計	466,521,638	206,361,181	309,845,259	25,170,377	1,923,236		1,009,821,691
雑益	—	500,000	—	—	—		500,000
経常収益合計	5,409,465,135	823,566,935	1,844,597,936	25,170,377	66,971,155		8,169,771,538
経常利益	412,323,264	—	371,986,473	—	38,586,489	△ 644,573,611	178,322,615
経常損失	—	643,514,823	—	1,058,788	—	△ 644,573,611	—
臨時損失							
固定資産除却損	—	64,680	—	—	—		64,680
減損損失	7,451,504	5,518,215	3,956,982	196,459	262,523		17,385,683
臨時損失合計	7,451,504	5,582,895	3,956,982	196,459	262,523		17,450,363
当期純利益	404,871,760	—	368,029,491	—	38,323,966	△ 650,352,965	160,872,252
当期純損失	—	649,097,718	—	1,255,247	—	△ 650,352,965	—
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	—	649,097,718	—	1,255,247	—		650,352,965
当期総利益	404,871,760	—	368,029,491	—	38,323,966		811,225,217

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	2,111,599,516	—	527,697,274	—	—		2,639,296,790
保証料収入	—	195,741,000	—	—	—		195,741,000
回収金収入	2,311,747,371	—	496,024,991	—	—		2,807,772,362
求償権回収収入	—	95,648,332	—	—	—		95,648,332
違約金収入	—	3,073,211	—	—	—		3,073,211
助成金見合納付金収入	—	—	4,932,340	—	—		4,932,340
貸付金利息収入	3,863,364	—	2,581,179	—	42,624,303		49,068,846
貸付金の回収による収入	18,542,163,000	4,634,701,000	7,304,491,000	—	7,374,073,000		37,855,428,000
寄託金の回収による収入	—	2,552,020,642	—	—	—		2,552,020,642
その他の業務収入	7,472,613	17,393,976	3,437,027	166,880	69,292		28,539,788
保険金の支払いによる支出	△ 3,416,170,580	—	△ 506,557,311	—	—		△ 3,922,727,891
代位弁済費支出	—	△ 635,928,555	—	—	—		△ 635,928,555
貸付けによる支出	△ 7,623,950,000	△ 4,634,701,000	△ 7,108,687,000	—	△ 9,909,627,000		△ 29,276,965,000
寄託金の支払いによる支出	—	△ 500,000,000	—	—	—		△ 500,000,000
人件費支出	△ 387,768,422	△ 347,734,581	△ 320,268,119	△ 11,452,916	△ 12,993,269		△ 1,080,217,307
その他の業務支出	△ 978,319,713	△ 354,063,033	△ 413,990,888	△ 9,853,334	△ 8,751,302		△ 1,764,978,270
政府事業交付金収入	3,972,000	141,800,000	303,826,019	—	—		449,598,019
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 66,741,360	—	△ 550,900,501	—	—		△ 617,641,861
小計	10,507,867,789	1,167,950,992	△ 257,413,989	△ 21,139,370	△ 2,514,604,976		8,882,660,446
利息の受取額	427,297,139	200,532,431	288,100,338	23,291,604	2,126,184		941,347,696
利息の支払額	—	—	—	—	△ 6,682,400		△ 6,682,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,935,164,928	1,368,483,423	30,686,349	2,152,234	△ 2,519,161,192		9,817,325,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	△ 47,200,000,000	△ 12,600,000,000	△ 29,300,000,000	△ 1,920,000,000	—		△ 91,020,000,000
定期預金の払戻しによる収入	47,300,000,000	13,400,000,000	28,400,000,000	960,000,000	—		90,060,000,000
有価証券の取得による支出	△ 14,000,000,000	△ 2,400,000,000	△ 6,000,000,000	△ 100,000,000	—		△ 22,500,000,000
有価証券の償還による収入	14,600,000,000	2,700,000,000	6,500,000,000	100,000,000	500,000,000		24,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,832,055	△ 10,847,704	△ 9,698,191	△ 350,139	△ 303,895		△ 33,031,984
無形固定資産の取得による支出	△ 485,476,158	△ 67,413,678	△ 60,269,963	△ 2,175,959	△ 1,888,568		△ 617,224,326
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 5,820,816	△ 5,336,560	△ 4,771,054	△ 172,252	△ 149,502		△ 16,250,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,870,971	1,016,402,058	△ 474,739,208	△ 962,698,350	497,658,035		273,493,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	—	—	—	—	10,067,000,000		10,067,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	—	△ 7,959,000,000		△ 7,959,000,000
民間出資金の受入れによる収入	—	25,800,000	—	—	—		25,800,000
民間出資金の払戻しによる支出	—	△ 87,953,259	—	—	—		△ 87,953,259
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 10,936,880,000	—	—	—	—		△ 10,936,880,000
特別出えん金の受入れによる収入	—	—	4,080,000	—	—		4,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,936,880,000	△ 62,153,259	4,080,000	—	2,108,000,000		△ 8,886,953,259
IV 資金増加額又は減少額 (△)	195,155,899	2,322,732,222	△ 439,972,859	△ 960,546,116	86,496,843		1,203,865,989
V 資金期首残高	1,469,557,814	16,675,473,986	10,206,475,581	1,025,638,214	60,941,007		29,438,086,602
VI 資金期末残高	1,664,713,713	18,998,206,208	9,766,502,722	65,092,098	147,437,850		30,641,952,591

16. 各勘定別の利益の処分に関する状況

(単位：円)

科目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合計
I 当期末処分利益	404,871,760	—	368,029,491	—	38,323,966	811,225,217
当期総利益	404,871,760	—	368,029,491	—	38,323,966	811,225,217
II 利益処分額	404,871,760	—	368,029,491	—	38,323,966	811,225,217
積立金	404,871,760	—	368,029,491	—	38,323,966	811,225,217